オープンカレッジ

生成AIで問われる「考える力」

生成AIと大学教育の課題

愛知淑徳大学
ビジネス学部教授
藤木　美江

ふじき・みえ　統計科学、統計教育。大阪大学大学院基礎工学研究科システム創成専攻博士後期課程修了。博士（工学）。

生成人工知能（AI）の進化により、教育やビジネス、創作活動のあり方が急速に変化している。2023年の「LLaMA」や「Firefly」、24年の「Claude」「Gemini」、そして25年の「Veo3」などの登場により、文章・画像・音声・動画・音楽といった表現の幅が一気に広がった。

昨年から担当授業に生成AIを本格的に導入した。特に企業連携の授業では、企画立案への利用を試みた。例年、学生はコンセプトづくりに手間取り、議論が停滞しがちである。生成AIを活用すれば構想段階の負担が減り、創造的な議論や取材、編集に時間を割けると考えた。しかし実際には、多くの学生が十分に使いこなせず、動画制作のスピードやアイデアの新鮮さに直結したとは言い難かった。

学生が作成した発表資料には、生成AIの出力をそのまま用いたものもあり、見ればすぐに判別できた。内容に独自性は乏しく、面白みもなかった。連携先企業からの依頼には、意図をくみ取った企画にまとめることはできていたが、社会で受け入れられ、視聴者の関心を引く斬新な発想には至らなかった。一方で、生成AIの出力を叩き台にし、自分たちの調査や視点を加えたグループは、説得力のある企画にまとめていた。差を生んだのは、生成AIを「丸投げの道具」とするか「議論の相手」とするか、その姿勢だった。

国内の大学でも、生成AIの活用は急速に進んでいる。背景には、チャットGPTなどの登場で誰もが簡単に情報生成や文章作成を行えるようになったことがある。データサイエンス協会の調査（2024年12月）によれば、大学生の利用率は1年で急増し、5割超がレポートや翻訳、要約、アイデア出しに活用しているという。教員側でも利用は進み、MENTERの調査（24年5月）では、情報収集や翻訳、文書の下書きに使っている教員が半数を超える。

また、一部の大学では、ガイドラインの整備やセミナー開催などを通じて教員支援が進んでいる。大阪大学では生成AI教育ガイドを公開し、北海道大学では実践事例を紹介するセミナーを実施している。こういった教材作成や授業設計、学習成果の評価など、教育の中核にまで生成AIを本格的に取り入れている大学は多くはない。教員自身が学習しながら取り組まざるを得ないという課題も残されている。

生成AIによる社会変容は、大学の教育現場にとどまらず、労働市場や企業活動にも広がっている。国際労働機関（ILO）の25年の報告では、世界の職種の約4分の1が生成AIによって「変容」する可能性があるとされ、人間とAIが「協働する」新たな職務構造への移行が示唆されている。

生成AIに頼りがちな学生と、手探りで教える教員が共存する現在の大学。その一方で、社会ではAIと協働する未来が現実のものとなりつつある。多くの職種がAIとの協働を前提とする中、「問いを立てる力」「AIの出力を吟味し、生かす力」といった、思考のプロセスを育てることが大学教育に求められている。技術が日々進化する今、教育もまた柔軟に見直し続ける必要がある。